

2017(平成 29)年 11 月 20 日

広陵町長 山村吉由 様

自治体キャラバン広陵町実行委員会

葛城北民主商工会

会 長 麓 信二

広陵新日本婦人の会

代 表 下村 瑛子

健生会友の会広陵支部

支部長 寺前 憲一

奈良県農民連広陵班

代 表 新谷 好史

町議会議員 八尾 春雄

同 山田 美津代

要 望 書

晩秋の候、貴職におかれては6月の町長選挙で当選を果たされ、医療・福祉・介護・教育の充実や災害対策、町づくりなどのためにご尽力いただいていることに敬意を表します。

私たち自治体キャラバン広陵町実行委員会は、4団体2議員で構成し、住民の切実な願いとともに全県的全国的課題についても関心をもって、これまで貴職にいろいろな課題に関して要望してまいりました。その中心テーマは安心・安全・平和です。今回、以下104項目について要望致しますので、11月24日においては口頭で、来年1月10日までには11月24日のやりとりを踏まえて文書での回答をお願いいたします。

記

**安保法制反対、原発再稼働中止、水害被害などの教訓を生かした防災対策の実施を**

- 1 自衛隊の集団的自衛権行使容認の閣議決定は、戦争放棄を定めた日本国憲法に違反しています。すみやかに撤回するよう、国に要請してください。
- 2 本人や保護者の了解を得ないで自衛隊に名簿を閲覧させることは中止すること。
- 3 危険な原発は再稼働しないように国に要請して下さい。再稼働しなくてもこの夏も乗り切れました。中央公民館・中央体育館屋根への太陽光パネル設置を歓迎しています。さらに自然エネルギーへの転換を進めて下さい。
- 4 10月下旬の台風21号は広陵町でも大きな被害がありました。町内で堤防の決壊がなかったとのことですが、被害に遭われた方々の復旧のために全力を尽くすとともに、再発を抑制するために町内の遊水機能の強化が必要です。どのように取り組まれますか。また避難設備や緊急連絡網の整備など進んでいますか。
- 5 先日の台風・大雨の時、竹取公園駐車場が自家用車の避難場所に指定されたが家に戻る手段が分からず利用できなかった。

6 防災放送で何を言っているのか殆ど聞き取れない。家の中では聞き取りが難しい、窓を開けても聞き取ることが難しい。アナウンスの問題なのか、音量の問題なのか、スピーカーの設置場所の問題なのか分析して対応してほしい。

**高齢者や子どもたちはじめ、すべての町民が安心して暮らすことのできる広陵町にするために**

- 7 福祉医療(子ども・障がい者・ひとり親家庭等)制度を窓口負担のない現物給付にすること。さらに現物給付化にともなうペナルティーを、未就学児だけでなくすべての年齢に対し廃止するように県や国にはたらきかけること。
- 8 「子ども子育て支援制度」施行にあたっては、児童福祉法第 24 条第1項を尊重し、認可保育所への入所を求めるすべての子どもが入所できる条件を町がととのえ、町の保育実施責任の堅持・拡充を行うこと。公立保育園及び学童保育の民営化や廃止はこれ以上行わないこと。学童保育も含め少なくとも現行水準以上の基準とすること。保護者に説明責任を果たし、保育士・学童保育指導員など従事する職員の意見をよく聞くこと。臨時職員・期間限定雇用保育士や学童保育指導員の待遇を改善すること。
- 9 町において「子ども貧困対策大綱」を整備し、貧困状態解消のための具体的な数値目標を明確にし、すみやかに具体化すること。子ども食堂の場所の提供について援助すること。
- 10 就学援助にかかる新入学児童生徒への学用品費支給につき、言明通り前年度末までに行うこと。
- 11 ミニ開発が進んでいる中、保育園などの就学前児童を預かる待機児童対策は待ったなしの状況です。保護者のニーズも多様化し、その見通しは難しいものがあることは事実です。平成 30 年 4 月に広陵かぐやこども園が整備されます。さらに、平成 33 年には次のこども園の計画だそうですが、もともと性格の異なる施設をむりやり一つにしようというもので大変心配しています。先に計画ありきで臨むのではなく、問題点を明らかにしてその解決策を講じて次に進む慎重さも必要ではありませんか。
- 12 保育園の待機児童が発生しないように万全の態勢で臨んでほしい。
- 13 兄弟が別々の保育園では送迎の負担や行事の日程が重なる場合など何かと大変です。同じ保育園にしてください。
- 14 保育園の制服が公立・民営などの違いで4通りあると聞いています。下の子が上の子と違う保育園に措置されたとき、一から制服やカバンなど揃えることになりとても負担がかかります。町内で同一の制服にはできませんか。せめて制服を譲り合える機会(日時・場所)を設けてほしいです。小学校の制服についても譲り合える場がほしいです。
- 15 病児保育について、田原本町こどもの森保育園や土庫病院ゾウさんの家が運営されています。今年の利用実態はどうですか。
- 16 乳幼児の医療費無料化が中学校卒業までに拡大され喜ばれています。このことは他市町村にも良い影響をもたらしています。しかし近畿では奈良県のみが 3 割の窓口負担を行って後日指定口座に還付される仕組みとなっているため、給料日前になると当座の現金が不足して通院を断念するシングルマザーの声があります。貸付金制度を利用するように回答いただいておりますが実態に合っておりません。広陵町議会も一致して窓口払いの撤廃を求めています。関係機関との協議はどこまで進んでいますか。展望をお示し下さい。
- 17 小児用ワクチン・ロタワクチンと妊婦健診 14 回分の助成継続をお願いします
- 18 助産所への援助や産科の確保に取り組んで下さい。また保険治療がなされていない高額の不妊治療

への町の助成をお願いします。若い人を引き付けるために検討をお願いします。

- 19 保育園入園希望者は、全員が最寄りの保育園に入園できるようにして下さい。待機児童の見込みについてはより厳密に行いあぶれることの無きように特段の配慮が必要です。また、少子化時代であっても子どもをたくさん産みやすい環境をととのえる意味で、保育料は、上の子が卒園し小(中)学校に進むと、第2子の保育園児は1人目の料金になっていますが、割引された2人目の料金にしてください。
- 20 放課後子ども育成教室の定員見直しと子どもを預かる時間帯の見直しで働くお母さんが正社員でも働けるように援助して下さい。
- 21 小学校区に一つ児童館の設置を検討してほしい。

#### 公共交通の充実・道路の改善・交通弱者対策で移動の自由を確保し高齢者も外出しやすい町に

- 22 高齢者が自動車免許証を返納しても本人や家族がたちまち買い物難民となる心配があります。そうならないために、元気号の利用促進のために、路線の拡大・停留所の増設と便数増加が不可欠です。1時間に1本は欲しいところです。目的地にたどり着いても帰りの便がないという声もたくさんでています。企画部長に要望を具体的に届けよというのが現在の町の姿勢ですが、住民参加で改善案を協議することが必要ではないでしょうか。さらに隣接する香芝市や田原本町等の取り組みについても大いに参考にしてください。

例)百済森と中央公民館の間(古寺町営住宅を經由してほしい)、馬見南～イズミヤルート、六道山西口からコープ南郷までの延長等。元気号の充実とともに、戸口から戸口まで移動できるデマンド交通の開始が求められます。両者の並行運行により、住民の移動は飛躍的に改善されるものと信じます。是非、導入を前提に研究を進めて下さい。

- 23 県道河合・大和高田線の危険回避はこれまでも問題にしてきましたがますます急ぐ課題となっています。特に、赤部付近及び平尾農協から南都銀行までの安全対策をお願いします。馬見川をどのようにするのかも関係者とよく協議して結論をまとめるべき時期にきています。
- 24 JR五位堂までのバスがあれば便利。現状は近鉄からJRまでの徒歩にならざるを得ない。
- 25 自転車でも町内を一周できるような道路の設置・改善を計画してください。
- 26 馬見南3丁目とみささぎ台に関連して、西保育園北東の五差路の安全対策をお願いします。
- 27 馬見南1丁目ヤオヒコの交差点の安全対策をお願いします。
- 28 通学路に歩道がありません(スーパーイズミヤ付近)。歩道の設置をお願いします。
- 29 大量の児童が横断する道路(平尾)には横断歩道の設置をお願いします。
- 30 隣の自治体ですが、近鉄高田市駅(南大阪線)大和高田駅(大阪線)のロータリーが狭いので車の停車場所がないとの声が出ています。
- 31 竹取公園付近の道路は暗くて通りにくい。狭いのに車が停まっていたりしてなお具合が悪い。
- 32 2015年のキャラバン交渉で、かつらぎの道に雨宿りや休憩するためのあずまやがほしいと要望したところ、「畿央大学と連携してかつらぎの道の将来像を検討し、香芝市とも協議して道路環境整備を目指す」と回答があったが、その後の進捗状況をお知らせください。

#### 介護保険・高齢者福祉施策について

- 33 介護保険料引き下げのため、国庫負担を大幅に増額するように国はたらきかけること。また平成30年度から始まる第7次介護保険事業計画では、介護保険料を引き上げないように検討すること。住民税非

課税・介護保険料普通徴収の高齢者・無年金者の保険料を、大幅に軽減するための減免制度を拡充すること。

- 34 入所施設待機者を解消し、行き場のない高齢者をなくすために、特別養護老人ホームなど施設・居住系サービスを大幅に拡充すること。詳細な実態調査を行い、必要数を明確にした上で計画的に整備を行うこと。特養ホームの入所は要介護3以上の基準を一律機械的に実施せず、要介護者の身体的社会的必要性に応じて入所を検討し、ケアマネージャや施設と協力して入所を受け入れること。
- 35 一定所得以上の被保険者の利用料2〜3割負担化をやめるよう国にはたらきかけること。介護サービス利用料を町独自に軽減する措置を制度化・拡充すること。
- 36 「介護予防・日常生活支援総合事業」の実施にあたり、A型やB型などの「無資格者による安上り」なサービスは実施せず、要支援者に対する現行相当の給付を継続できるよう具体的な施策を講じること。要支援者に対する給付を従前の介護予防給付で行うよう国に要望すること。また、「ヘルパーの生活援助や福祉用具サービスの全額自己負担化、利用料2〜3割負担の対象者の拡大、要介護1・2の通所介護の総合事業移行、ケアプランの有料化」などに反対し、国に働きかけること。
- 37 低所得者が安心して介護施設を利用するための補足給付を従前通りの基準で行うこと。資産要件の一律適用は行わないこと。申請書への銀行通帳の添付など強要しないこと。
- 38 利用者の実態とかけ離れた介護認定を改善するため、実態を調査し改善措置を講ずること。
- 39 住民の立場に立った地域包括ケアを実現するため、町がそのネットワークづくりに責任を果たすこと。
- 40 高齢になっても住み続けることができるバリアフリーの高齢者住宅を公営で整備すること。
- 41 高齢者や障がい者などの外出支援のために、元気号の充実をはかると同時に福祉バスなどの施策を検討すること。
- 42 高齢者の熱中症対策を拡充すること。公民館等の有効活用をはかること。
- 43 次の点を国に要請すること。
  - ① これ以上の年金引き下げをやめること。リスク性の高い株式への投資は見直し、従来の上限まで戻すこと。
  - ② 「最低保障年金制度」をつくること。当面、基礎年金の国庫負担分訳3万3千円をすべての無年金者・低年金受給者に支給すること。
  - ③ 年金支給年齢のさらなる引き上げをやめること。また、このことに連動した国民年金保険料の納付期間の延長はやめること。

#### 国民健康保険・後期高齢者医療・健康診断について

- 44 国保財政への国庫負担の大幅引き上げを国に要請すること。高すぎる国保税を引き下げ、払える保険税にすること。国保税の算定は応能負担を原則とし、住民税非課税世帯は所得割をゼロに、均等割負担も大幅に下げること。
- 45 払える保険税、利用できる国保とするため、国保44条や77条の減免制度を活用すること。そのため、申請用紙を担当課窓口及び医療機関窓口に常設すること。減免事由として一時的でない「低所得」を設け恒常的生活困窮者を対象とすること。
- 46 資格証明書の発行、差し押さえは行わないこと。短期被保険者証の留め置きは行わないこと。高校生までの子どもには1年間の被保険者証を交付すること。

- 47 特定健診は以前の住民一般健診内容と同等のものとし費用は無料とすること。特にガン検診等の内容を充実させ、特定健診と同時に受診できるようにし、費用は無料とすること。
- 48 70-74歳の医療費2割負担を1割負担に戻すこと。後期高齢者医療制度保険料の特例減免措置廃止を実施しないように国によびかけること。2017年度からの減免制度改悪をやめるよう国によびかけること。後期高齢者医療制度を廃止するよう国によびかけること。
- 49 後期高齢者医療制度の保険料については、生活実態に即した低額の保険料とし、滞納者に対しては短期被保険者証・資格証明書の発行をしないように広域連合によびかけること。
- 50 後期高齢者医療制度の医療費は無料とすること。少なくとも住民税非課税世帯は医療費負担を無料にするよう広域連合によびかけること。
- 51 後期高齢者の健康診査は特定健康診査の集団健診と同時並行で実施できないか。
- 52 健診内容の充実と受診率を高めるための広報の拡充などの施策を行うよう広域連合にはたらきかけること。
- 53 70歳以上の方の高額療養費制度の改悪をやめるよう国によびかけること。

#### 生活保護について

- 54 生活保護基準の切り下げを元に戻すよう国に要請すること。
- 55 この間の生活保護基準切り下げに伴う諸制度への影響を把握し、生活困窮者を支援する町独自の援助制度を設けること。
- 56 生活保護世帯に、一時扶助でエアコンの設置修理費用が支給できるように、国に要請すること。夏季加算の設置を国に働きかけること。
- 57 生活保護の実施体制に関わって、「標準数」に基づくケースワーカーの増員を正規職員で行うとともに、経験と熟練、人権感覚豊かなワーカーの配置を行うこと。
- 58 ケースワーカーの研修を重視し、法令を遵守し、申請者に対して高圧的な態度や人権無視の言動は行わないこと。
- 59 申請権を保障するために、生活保護のしおり・手引きなどは正確で分かりやすいものとし、申請用紙を添付し、住民が分かりやすい場所に常時置くようにすること。
- 60 通院や就職活動のための交通費として移送費を支給すること。移送費制度を周知すること。
- 61 自動車がない場合は生活及び仕事ができない場合は保有を認めること。
- 62 個別の特性に応じた就労指導を行うとともに、町として仕事の確保に努力すること。
- 63 生活保護世帯に、一時扶助でエアコンの設置・修理費用が支給できるよう国に要請すること。
- 64 生活保護世帯の子どもが大学進学を希望する場合はこれを援助すること。

#### 障がい者施策について

- 65 障がい者福祉サービスの支給決定について、町のガイドラインを開示すること。また一人一人の生活実態や障がいの状態を十分に考慮し、必要なサービスと支給量が決定されるようにすること。
- 66 障がい者の医療費助成制度を、現物給付で窓口無料制度とすること。また他の市町村とともに県によびかけること。
- 67 監査や提出資料の精査を行い、事務を簡素化すること。
- 68 障がい者のニーズに合わせたサービス支給決定を行うこと。

- 69 地域活動支援センターへの安定的な運営のための報酬を確保すること。
- 70 町内企業の障がい者雇用比率を町が把握して、2%に達するように支援すること。

#### 医療・介護体制の拡充のために

- 71 次の点を国に求めること。
- ① 医療・介護従事者の夜勤交代制労働における労働環境を改善すること。具体的には1) 1日8時間以内を基本に、労働時間の上限規制や勤務間のインターバル確保・夜勤回数の制限など労働環境改善のために規制を設けること。2) 夜勤交代制労働者の労働時間を短縮すること。3) 介護施設における一人夜勤を早期に解消すること。
  - ② 安心・安全の医療・介護を実現するため、医師・看護師・医療技術職・介護職を増員すること。
  - ③ 患者・利用者の負担軽減をはかること。
- 72 次の点を県に求めること。
- ① 「奈良県地域医療構想」は一般病床を「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の4機能に再編し、奈良県全体の必要病床数を10年間で990床削減する計画となっています。県内5つの医療圏ごとの病床削減計画は奈良医療圏で175床、東和医療圏で304床、西和医療圏で84床、中和医療圏で223床、南和医療圏で204床となっています。また、2792床の高度急性期病床及び急性期病床を回復期病床へ転換・削減する計画となっており、奈良県の救急医療体制、特に肺炎や骨折など高齢期に特有の疾患や在宅患者の急性増悪時への対応に大きな不安を抱かせる計画です。奈良県構想は未だ多くの奈良県民に説明されておらず、もっと県民や医療従事者の意見を聞き、地域医療の実態に合ったものにすべきだとの声が上がっています。さらに構想の中では、病床削減により2025年の在宅医療の必要量が現在の1.5倍に増加すると想定していますが、そのための方策については市町村と地区医師会の責任のみを強調する内容となっています。こうした問題点が多い奈良県地域医療構想について、専門家や市町村、多くの県民の意見を聞き、県内の地域医療の実態や住民の実際の医療要求の正確な把握を行う中で、見直しをされるように強く求めます。
  - ② 2017年4月から始まった「総合事業(要支援・生活援助の介護保険外し)」について、事業所や利用者にとってどのような影響が出ているのか、実態調査をすみやかにおこなうこと。

#### 充実した教育の実施のために

- 73 長い間の住民の願いであった中学校給食が昨年9月から開始されました。中学校給食運営委員会は「古寺北側の土地に、広陵中と真美中を対象としたセンター方式で設置する」のが多数意見でしたが、町長の公約にもなかつた香芝市と合同の給食センターを民間委託で行うものとなりましたので、当初の願いとは程遠い運営となっていることが残念です。けれども、現状から少しでも良いものに改善するために以下の内容が求められます。小学校給食に関しても合わせてお願いします。
- ① 生徒へのアンケート(すみやかに実施してほしい)の実施でおいしい給食に改善する。ところで保護者にはアンケート結果は報告されていますか。
  - ② おいしい給食にするために、関係者の試食や献立検討委員会の開催を引き続きお願いします。
  - ③ 温かいものは温かく、冷たいものは冷たく提供する。
  - ④ 朝ごはんを食べない14%の生徒を意識した食育の充実。

- ⑤ 地産地消を進める(町内生産物を30%に、困難があれば近隣・県内の生産物を活用する)。町内の生産物は、なす・ねぎ・しめじと聞いていますが、もっと広陵町を生産者と連携して進めてほしい。
- ⑥ 香芝市から土地賃貸料を支払っていただくこと。自治体間の連携は双方が支払うべきものは支払ってこそ発展するものです。30年で1億円と試算していたもので住民の大きな財産となっています。
- ⑦ 給食費の軽減策あるいは無償化の検討(第一子は全額負担であっても、第二子は半額で、第三子は無償など考えてほしい)。
- ⑧ 直営から民間委託になって小学校給食の味が落ちたという話があります。民間委託後の残飯率に変化は出ていませんか。
- ⑨ その他関連する事項

74 就学援助制度の対象を生活保護基準の1.4倍以下の世帯まで拡充し、申請受付は学校だけでなく市町村の窓口でも受け付けること。この制度について入学説明会などで早めに保護者に周知徹底をはかること。

75 図書館の返却口の増設を。近鉄五位堂駅前に返却BOXを設置してほしい。移動図書館の提案もかたくなに拒否しているが考え方を改めてもらいたい。図書館まで行けない層への利用促進をもっと検討してほしい。

76 保育所・学校給食の民営化は行なわないこと。小学校・中学校の民営化は直営に変更するようにしてほしい。これらの食材に輸入加工品を使用しないこと。安心安全な国産・地場産食材の使用を進めること。そのために国庫補助復活を求めること。給食調理員がスキルアップを図るために働き続けられる労働環境(雇用形態・賃金)を改善すること。

77 校舎の耐震工事未着手の場合は一刻も早く耐震化工事を進めること。建物だけでなく照明の耐震化を実行すること。

78 マラソンコースに関して、かつらぎの道の活用を提案したところ、竹取公園や馬見丘陵公園など広陵町の特色を生かした場所を検討するとのことでした。2017年は間に合いませんでしたが2018年は関係機関と調整できましたか。

79 竹取公園の川には夏には水を流してほしい。子どもが遊ぶと思う。公園に鉄棒とかの遊具をつけてほしい。

80 一万人の要望が寄せられた中央公民館建て替えについて真剣に検討し対応すること。

81 政府と国会・県選出国會議員に対して次の内容の要望書を提出するとともに、その実現のためにあらゆる措置をとること

- ① 30人学級を制度化し実施すること。当面小学校2・3年生の35人学級を法制化すること。あわせて教職員定数改善計画を策定すること。
- ② 学力保障と生徒指導の充実など各校の教育課題の解決、6学級規模の小学校における専科配置や複式学級の解消、養護教員の複数配置、給食実施校への栄養職員・栄養教員完全配置などおこなうために教職員の大幅増を盛り込むこと。

#### 広陵町の農業を守り、地産地消を進めるために

82 10月に連続した台風21号、22号は広陵町でも深刻な被害をもたらしました。丁度稲の刈り入れ時でもあり農家や地域の農業にも大きな被害が出ているのではないのでしょうか。農作物、農業施設、農地、

農道、用水路等の徹底した被害実態の把握を行って、町としてのきめ細かい支援策を講じて頂くよう要望します。

83 今年には奈良県農協の概算払いが昨年に引き続き 60kg当たり数百円引き上げが予想されるものの、米価の低迷が続き依然として 40 年以上前の米価となっています。その上、燃料費や資材費の高騰などで、農家の米作り離れを加速しています。県とも連携して米の再生産を保障し持続可能な町の農業を維持していくために抜本的な対策を取るよう要望します。政府に対し、来年から廃止されることになっている直接交付金制度(個別所得補償)の復活を求めるとともに生産費を保障する米の価格政策、米消費の拡大対策を検討してください。

84 広陵町でも農家の高齢化や後継者不足が深刻化しています。農業の担い手確保、農業振興のため具体的な支援をお願いします。

- ① 新規就農者への農地確保、ハウスや農業倉庫等の施設建設、農業機械の購入等への支援強化。
- ② 収穫等の繁忙期に人手の確保が困難、ハローワークの紹介だけでなく、農業パートの人材登録・紹介制度を作っていただきたい。(2016 年 1 月の町の回答は、「前向きに検討し実施したい」となっています)。
- ③ 農地をつぶして多くのミニ住宅開発が引き続き進められています。農業振興、防災の観点からも見直しが必要です。また、耕作放棄地が増え農業環境が悪化しています。「農地中間管理機構」や町独自の「農地バンク」など町の耕作放棄地解消対策の進捗状況、今後の計画を教えてください。

85 地産地消と食の安全を進めるために

- ① 校給食への米を中心とする地場産農産物(町内及び県内産)の使用割合の現状は小学校、中学校それぞれ何%ですか? 今後どのように増やす計画になっていますか。学校給食で利用する農産物を計画的に生産する体制を町のリーダーシップで整備してください。
- ② 農家が運営する直売所、朝市のマップを作成していただき喜ばれています。今後も定期的に改定し広報誌やホームページ等でご広くPRしていただくようお願いします。
- ③ 学校給食食材の残留農薬、添加物、細菌等の検査を定期的実施し結果を広く知らせることが「食の安心」に繋がります。2017 年度の検査結果について教えてください。又測定結果のデータを開示してください。

86 農村は資源や自然エネルギーの宝庫であり、その活用は農村の活性化にも役立ちます。広域での実施も含め町内資源や自然エネルギー活用による地域活性化を推進していただきたい。これまで実施された実績、今後の計画について開示願います。

87 鳥獣被害対策について、支援や補助の拡充を図って下さい。電柵やネット・トタン設置などの経費について地元負担を軽減させるとともに、必要な対策を講ずること。

#### **安心して働くことのできる労働環境に**

88 公契約のもとで働く人の適正な賃金水準や労働条件を確保し、地域の中小企業の経営安定、地場賃金の底上げを通じて、地域経済の再生や自治体財政の改善にもつながる公契約条例を制定すること。

89 PPF・PFI・指定管理者制度など、公務公共サービスの民間委託は行わないこと。特に住民の人権に関わる事項については民営化・民間委託は行わないこと。また自治体の窓口業務の民間委託は偽装請負の問題があることを自覚して行わないこと。

- 90 継続的な自治体の業務は基本的に正規職員で行うこと。臨時・嘱託・期限付雇用などの非正規職員の賃金・労働条件は正規職員と均等待遇とすること。総務省が昨年7月4日公務員部長通知「臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用について」に定めた待遇改善を行うこと。また、安易にボランティアを利用することなく雇用の場を確保すること。
- 91 ブラック企業や過労死を未然に防止するために、労働問題に関する相談窓口を設置すること。また、過重労働による健康被害の防止、職場のメンタルヘルス対策、パワーハラスメントの予防をはじめ過労死等防止のための啓発を行うこと。部門ごとのデータ分析を通じ、長時間労働の傾向が著しい職場については特段の対応を以て是正すること。公平委員会の調査も要請すること。
- 92 若年層に対する労働条件に関する知識の付与・指導の充実をはかること。あわせて企業が行う労働環境の整備について指導・援助を強化すること。
- 93 クリーンセンターで発生した死亡事故の裁判を通じ、裁判所は町の安全配慮注意義務が果たされなかったことを問題にしている。さらに葛城労働基準監督署は仕事を受けたシルバー人材センターに対して労災保険の適用を通告しシルバー人材センターもその指導を受け入れた。町内には、他にも町が委託している事業所もあるが、法令に照らして正しい手続きがなされているのかどうか、この際チェックをしてほしい。

#### 税金・商工問題の改善のために

- 94 奈良県で小規模企業振興基本条例が成立されました。広陵町でも早い段階で小規模企業の実態調査に取り組んでいただいておりますが、調査票の集約状況や、今後の施策などに明らかにしてください。
- 95 国保税は、非正規社員・失業者でも払わなければならない、低所得者層ほど負担の割合が大きく、不況も進んでいるため、滞納件数も少なくありません。納税者の実情をよく理解していただき、滞納者への訪問・相談活動を強め、納税緩和措置などを活用し、一方的・機械的な差押処分のないよう、丁寧な対応をお願いします。この件では9月議会に葛城北民主商工会として議会に請願を提出しました。残念ながら採択には至りませんでした。趣旨を充分にご検討願いたいと考えます。さらに、国保の県単位化に伴って国保税引き上げの方針なのですか。これ以上の負担増は誠に困難です。
- 96 昨年よりマイナンバー制度が導入されていますが、従業員の中にはプライバシーの問題により、番号の提示を拒否する場合があります。住民税特別徴収の関係で事業所に通知する際、国のガイドラインでは個人番号の扱いや郵送方法などについて、どのように指示されていますか。わずか9%の町民しかマイナンバーカードを持たず、盗難や紛失などで大きな損害が出る恐れがあるこの制度は廃止するように国にはたらきかけて下さい。
- 97 頻発する自然災害への対策として、危険個所や老朽化したインフラの調査・解消や災害時の復旧復興計画に地域を熟知する地元中小業者を位置付けて下さい。

#### ゴミ処理の改善のために

- 98 現行のクリーンセンターは平成34年3月18日を以て稼働中止となることが即決和解で定められ、その翌年4月から天理市において焼却方式のごみ処理が始まります。空白期間の対応はどうするのですか。
- 99 これまで分別リサイクルに取り組んできましたが引き続きこの取り組みを行いますか。

- 100 ゴミ袋の無料化(一定枚数無償で配布する方法もある)を実施してください。
- 101 おむつは指定ゴミ袋を使用しなくても回収(無料)してほしい。
- 102 現行のRDF炭化方式では多額の修理費と需用費がかかっています。見通しを明らかにしてください。
- 日本国憲法を守り暮らしに生かす課題について**
- 103 日本国憲法を改悪する動きには反対を表明し、憲法第 99 条(「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」)を守って行政を進めて下さい。
- 104 本年 7 月 7 日国連で核兵器禁止条約が採択され、9 月 20 日に 50 か国が核兵器禁止条約に署名、90 日以降に条約が成立する見通しが生まれています。広陵町議会も政府に対してこの協議に加わり批准するよう求める意見書を採択しました。町が進める核兵器廃絶の活動で是非紹介してください。
- 105 「特定秘密保護法」「共謀罪法」など国民の知る権利をおかす立法が国会で採決されました。国に対して憲法の定める基本的人権の観点から廃止するようにはたらきかけて下さい。
- 106 「国歌・国旗」の取り扱いについては、内心の自由を尊重する立場から強制・押しつけは行わないようにして下さい。
- 107 本年 11 月 18 日開催された戦没者追悼式で町長は、召集令状による戦死者以外に空襲など戦争に起因して亡くなった方々に対して追悼すると同時に、再び戦争をすることのなきようにするのが遺族の願いであることを明言されました。戦後 72 年を迎え遺族の高齢化も著しく、状況の変化に伴い、これからは非戦の誓いを行う日にしてはいかがでしょうか。

以上